

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	1	危機管理体制の確立と地域防災力の強化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	19	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 東海地震、富士山噴火といった大災害の発生も危惧される本県において、県民の防災に対する意識を高め、発災時に迅速かつ的確に対応できる体制を確立するとともに、災害から県民の生命や財産が守れるよう、地域防災力を強化します。 また、食の安全、感染症などの健康に関する危機管理対策や地域の安全対策に取り組めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 大規模災害に備えた総合的な図上訓練の実施		P.52	総務部	
	○ 新型インフルエンザ対策行動計画の改定		P.53	福祉保健部	
	○ 総合防災ポータルサイトの運用		P.53	総務部	
	○ 耐震診断・耐震改修事業に対する支援		P.54	県土整備部	
	○ 地域防災リーダー養成講座の実施		P.54	総務部	
	○ 災害対策施設の整備		P.55	森林環境部・農政部・県土整備部	
	○ 防災拠点の充実・強化に向けた検討		P.55	総務部	
	○ スクールサポーターの配置		P.56	警察本部	
	○ スクールガード・リーダーの委嘱		P.57	教育委員会	
○ 自主防犯ボランティア団体連絡協議会の設立		P.57	警察本部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		63,107 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		36,836 百万円		
	前年度までの事業費		18,497 百万円		
	本年度の事業費		18,339 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	住宅の耐震化率	72.3% (H17)	81.0% (H22)	76.6% (H20)	49.4

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 災害対策本部 の強化 【消防防災課】	千円 防災総務費 (3,000) 1,995	大規模災害の発生時に、迅速かつ的確な対策を講じることができるよう、災害対策本部と地方連絡本部の連携を強化するとともに、関係機関等が連携した総合的な図上訓練を実施した。 ・総合的な図上訓練の実施、訓練結果の検証 平成 20 年 10 月 参加者 150 人
2 緊急輸送道路 の確保・整備 【道路整備課】 【道路管理課】	道路橋りょう建設費 (6,511,082) 4,110,197 [2,400,885] 道路橋りょう整備費 (1,257,296) 1,154,415 [102,881]	地震をはじめとする災害発生時に、避難・救助活動や物資の供給を行う重要な経路としての役割が果たせるよう、緊急輸送路の確保・整備を推進した。 ・隘路区間の解消 南アルプス公園線（早川町奈良田地内）外 2 路線 延長 0.9 km ・道路の防災対策 国道 358 号（甲府市古関町地内）外 5 路線
3 総合河川情報 システムの充 実 【治水課】	河川改良費 (128,098) 113,867 [14,231]	大雨などによる洪水被害を防止・軽減するため、監視カメラ等により、河川の状況をリアルタイムに把握できる総合河川情報システムの充実を図った。 ・河川監視カメラ増設 1 基 ・総合河川情報の提供
4 食品安全会議 の開催 【消費者安全・食育推進課】	消費者行政費 (644) 396	消費者や生産者等の意見・提言を県の施策に反映させ、食品安全行政の一層の強化を図るため、食品安全会議において、食の安全・安心行動計画の進捗状況などについて調査審議を行った。 ・食品安全会議の開催 3 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 感染症対策の 推進 【衛生薬務課】 【健康増進課】	千円 予 防 費 (34,402) 24,805	新型インフルエンザなどの重大もしくは大規模感染症の発生を予防するとともに、発生時には迅速かつ適切な対応がとれるよう、対応訓練などを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・発生動向の情報提供 患者発生動向の収集、県ホームページでの公表 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 72,750 人分 ・新型インフルエンザ対応訓練の実施 5 回 各保健所単位 (平成 20 年 10 月～平成 21 年 1 月) ・新型インフルエンザ対策行動計画の改定 平成 21 年 2 月
6 わが家の防災 対策の推進 【消防防災課】	防 災 総 務 費 (3,184) 3,142	防災等に関する情報を県民に分かりやすく提供するため、総合防災ポータルサイトを運用した。また、県民の防災・防犯意識の高揚を図るため、防災などについて点検できる防災・防犯チェックシートを作成・配布した。 <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災ポータルサイトの運用 ・防災・防犯チェックシートの作成・配布 配布数 320,000 部 (全戸配布) 配布日 平成 20 年 9 月 1 日 (防災の日)
7 地域防災力強 化戦略の推進 【消防防災課】	防 災 総 務 費 (251) 164	地域住民の防災意識の高揚を図るため、出前講座や講演会を開催し、災害への備え等について普及・啓発を行った。また、市町村防災担当者等を対象とした指導者養成研修会を開催するとともに、地域県民センターを中心に、地域防災図上訓練を実施し、市町村や防災関係機関、住民等が一体となった地域防災体制を確立した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災戦略具体化図上訓練の実施 4 地域 平成 20 年 10・12 月、平成 21 年 1 月 参加者 224 人 ・地域防災出前講座の実施 25 回 参加者 1,302 人 ・災害図上訓練 (D I G) 指導者養成研修会の実施 平成 20 年 7 月 受講者 42 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援 【建築住宅課】	千円 住宅総務費 (81,250) 13,320	住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断を実施する市町村へ支援した。また、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震改修に助成する市町村へ支援した。 ・耐震診断を実施する市町村への支援 28市町村 567戸 ・耐震改修に助成する市町村への支援 10市町村 27戸
9 地域防災リーダーの養成 【消防防災課】 【福祉保健総務課】	防災総務費 (583) 184 社会福祉総務費 (563) 563	地域における防災力を強化し、災害時の被害を最小限に止めることができるよう、防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーを養成した。 ・地域防災リーダー養成講座の実施 中北地域 平成20年7・8月 受講者64人 峡東地域 平成21年1月 受講者65人 峡南地域 平成20年8・12月 受講者43人 富士・東部地域 平成20年10月、平成21年2月 受講者51人 ・ボランティアコーディネーター養成講座の実施 平成20年11・12月 受講者50人
10 消防団活動の活性化 【消防防災課】	消防指導費 (8,555) 8,325	消防団員等の資質の向上や士気の高揚を図るため、消防学校における教育訓練を充実するとともに、消防協会の活動強化に対して支援した。 ・教育訓練の充実 消防団員教育 14回 参加者 530人 移動消防学校 3回 参加者 368人 一日入校 1回 入校者 24人 消防団員操法大会 1回 参加者 1,100人 ・消防協会への支援 消防記念日式典 参加者 650人 知事表彰等

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
11 災害対策施設の整備 【治山林道課】 【耕地課】 【治水課】 【砂防課】	<p style="text-align: right;">千円</p> 河川改良費 (3,824,271) 2,119,509 [1,704,762] 河川整備費 (1,857,635) 1,284,027 [573,608] 砂防地すべり対策費 (8,990,392) 6,362,312 [2,628,080] 治山費 (2,854,243) 2,472,559 [381,684] 農地防災事業費 (108,150) 108,150	<p>大雨による洪水や土石流、崖崩れ、地すべり等による被害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、河川の改修や、土砂災害の対策工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の拡幅等 <ul style="list-style-type: none"> 基幹河川改修事業 鎌田川 (中央市) 外7河川 一般河川改修事業 笛吹川 (山梨市) 外2事業 22河川 砂防堰堤の整備 (うち新規着手 21 渓流) <ul style="list-style-type: none"> 通常砂防事業 御勅使川 (南アルプス市) 外73 渓流 火山砂防事業 棚沢川 (山梨市) 外16 渓流 地すべり対策事業 西島 (身延町) 外11 渓流 急傾斜地崩壊防止施設の整備 (うち新規着手 9 箇所) <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策事業 七里岩 (韮崎市) 外37 箇所 山地災害防止事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 復旧治山事業 11.8 ha <ul style="list-style-type: none"> 甲州市上通沢地区、韮崎市桐沢地区 など 予防治山事業 5.2 ha <ul style="list-style-type: none"> 身延町大城地区、大月市下和田地区 など 農地防災事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業 波高島地区 外1 地区 湛水防除事業 東花輪川Ⅱ期地区
12 防災拠点の充実・強化 【消防防災課】	防災総務費 (82,000) 6,195 [70,000]	<p>東海地震などによる大規模災害への対策強化に資するため、消防学校や防災安全センターをはじめ、航空基地機能、総合管理機能等の充実・強化に向けて取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災拠点の充実・強化の検討 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部室等各諸室に必要な機能・設備の検討 防災情報システム、通信インフラの検討 消防学校教育訓練機能の充実・強化に向けた検討 防災安全センター普及啓発機能の充実・強化に向けた検討

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
13 土砂災害警戒区域等の指定 【砂防課】	千円 河川砂防総務費 (421,255) 369,103 [52,152]	警戒避難体制を整備し、土砂災害から人命を守るために、土砂災害防止法に基づき砂防基礎調査を行い、土砂災害警戒区域などの指定を行った。 ・土砂災害警戒区域等の指定 指定率 56.3% (平成21年3月末現在)
14 富士山噴火を想定した防災訓練の実施 【消防防災課】	—————	富士山噴火による被害を最小限に止めることができるよう、隣接県や関係市町村、消防機関等と連携し、広域的な情報伝達や避難活動など、噴火を想定した防災訓練を実施した。 ・環富士山火山防災連絡会との情報伝達訓練 平成21年1月 参加団体27団体
15 火山防災情報基盤の整備 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (78,180) 70,408 [7,772]	火山泥流、火砕流、溶岩流などの火山噴火に起因する災害による人的被害を未然に防止するため、情報基盤の整備に必要な詳細地形データの取得を行った。 ・詳細地形データの取得 航空レーザー測量 測量面積 320 km ²
16 スクールサポーターの配置 【警：少年課】	刑事警察費 (9,394) 9,394	「スクールサポーター」を警察署に配置し、少年を犯罪から守るため、校内暴力や非行などに対する教職員への指導助言を行うとともに、学校等で実施する非行防止・犯罪被害防止教育等を支援した。 ・4名配置（甲府警察署、南甲府警察署、笛吹警察署、富士吉田警察署） 少年非行防止活動及び立ち直り支援活動 250回 学校等における児童等の安全確保活動 990回 非行・犯罪防止教育及び支援活動 208回 地域安全情報等の把握及び提供活動 335回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
17 地域ぐるみの 学校安全体制 の整備推進 【スポーツ健康課】	千円 体育振興費 (22,610) 19,797	<p>子ども達が安心して教育を受けられるよう、地域ボランティアの協力を得る中で、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの委嘱 48人 ・スクールガード・リーダー連絡協議会の開催 3回 ・スクールガード養成講習会の開催 3回 参加者377人 ・モデル地域の指定 都留市
18 犯罪の起こり にくいまちづ くりの推進 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (760) 570	<p>犯罪の多い地域を「犯罪抑止重点地域」に指定し、住民の自主防犯意識を高めるとともに、一戸一灯運動や防犯灯、防犯カメラの設置促進、防犯ボランティアとの協働をより一層図るなど、犯罪の起こりにくい環境づくりを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪抑止重点対策地域の指定 43地域 ・防犯ボランティアとの合同パトロールの実施 入学時における通学路一斉防犯パトロールの実施など ・子ども緊急通報装置の運用
19 地域防犯ボラ ンティアへの 支援 【警：生活安全企画課】	刑事警察費 (5,097) 4,761	<p>安全で安心なまちづくりの実現に向け、犯罪情報の提供や防犯講習会の実施など地域や職域における防犯ボランティアの防犯活動を支援するとともに、防犯ボランティア組織のネットワーク化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯ボランティア団体連絡協議会の設立 10組織 ・ふじ君安心メールによる情報発信 ・犯罪情報地理分析システムを活用したふじ君安全・安心マップの作成

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	2	あたたかく多様な子育て支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 地域において人と人とのつながりが希薄化する中、様々な悩み、不安を抱えながら子育てをする親が増えています。こうした子育て家庭を援助し、子どもが心身ともに健やかに育まれるよう、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりを進めるとともに、子育てしやすい職場環境づくり、延長保育や放課後児童対策の促進を図るなど、働く親の仕事と子育てとの両立を支援します。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 男女共同参画を促進するための企業懇話会の開催		P.60	企 画 部	
	○ チャレンジマザーの就職支援		P.60	商工労働部	
	○ 小規模ファミリー・サポート・センターの設置・運営に対する支援		P.60	福祉保健部	
	○ 特別保育の促進		P.60	福祉保健部	
	○ 子育て支援ネットワークモデル事業の実施		P.61	福祉保健部	
	○ 子育て相談総合窓口の運営		P.61	教育委員会	
	○ 民間保育所における延長保育実施に対する支援		P.61	福祉保健部	
	○ 放課後児童クラブの設置・運営に対する支援		P.62	福祉保健部	
	○ 放課後子ども教室の設置・運営に対する支援		P.62	教育委員会	
○ 乳幼児医療費の窓口無料化の実施		P.62	福祉保健部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			7,770 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			3,154 百万円	
	前年度までの事業費			1,336 百万円	
	本年度の事業費			1,818 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	延長保育実施保育所数	126 箇所 (H18)	162 箇所 (H22)	134 箇所 (H20)	22.2
	ファミリー・サポート・センター設置市町村率	21.4% (H18)	39.2% (H22)	42.8% (H20)	120.2

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 男女共同参画の促進 【県民生活・男女参画課】	千円 男女共同参画費 (980) 647	仕事と家庭の両立を支援するとともに、企業における女性の登用等を促進するため、企業懇話会を開催するなど、企業における男女共同参画を促進した。 ・企業懇話会の開催 3回 参加企業 20社 ・企業向け講演会の開催 平成20年10月 ・企業へのアドバイザーの派遣 4社
2 チャレンジマザーの就職支援 【産業人材課】	職業能力開発校費 (3,601) 3,283	子育て中または子育てが一段落した女性の就職支援を図るため、就職を希望する女性を対象とした職業訓練を実施した。 ・総合事務科での訓練の実施 平成20年5～7月 修了者 18人
3 小規模ファミリー・サポート・センターへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (4,000) 3,522	働く親の仕事と子育ての両立を支援するとともに、地域ぐるみの子育てを促進するため、育児の援助を行う人と依頼する人が100人に満たない小規模なファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村に対して支援した。 ・小規模ファミリー・サポート・センターの設置・運営に対する助成 4箇所 (南アルプス市 外1市2町) ファミリー・サポート・センター設置数 12箇所 (平成21年3月末現在)
4 特別保育の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (81,114) 78,018	安心して子どもを育てられるよう、休日や夜間における保育や緊急・一時的な保育など、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスに対して支援した。 ・一時保育事業に対する助成 12市町村 57箇所 ・病児・病後児保育(体調不良児対応型)事業に対する助成 2市町 10箇所 ・休日・夜間保育事業に対する助成 2市 4箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 地域ぐるみ子育て支援ネットワークづくりの促進 【児童家庭課】	千円 児童福祉総務費 (2,900) 2,747	<p>子育てに関係する各種団体の連携を強化するため、市町村やボランティア団体などが、それぞれの特性や機能を活かしながら、地域一体となって支援できるネットワークづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援ネットワークづくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみ子育て支援ネットワーク検討委員会報告書の配布 全市町村 市町村担当者会議の開催 2回 子育て支援ネットワークモデル事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 委託先：3団体（NPO法人、市民団体等） エコしながら親子でつくろう ―安全・安心・簡単料理― 事業 ママさんリーダー養成講座事業 親子で体感！ “こころと体の癒し（セルフケア）広場” 事業
6 子育て相談総合窓口の運営 【社会教育課】	社会教育振興費 (5,091) 4,954	<p>子育て家庭に対する支援を総合的に実施するため、専門領域に分散している関係機関の連携を図りながら相談に当たる総合窓口により、子育てに関する様々な相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談、面接相談、子育て中の人やサークルへの助言、情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 相談日数 303日 (電話相談 1,289件、面接相談 9件) 臨床心理士によるカウンセリング 月2回 (66件)
7 延長保育の促進 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (6,000) 1,100	<p>働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、国の延長保育の助成対象とならない民間保育所を支援し、延長保育の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育の実施に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 2箇所（1時間延長）（都留市・昭和町）

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 放課後児童対策の促進 【児童家庭課】	千円 児童福祉総務費 (232,921) 226,925	児童の健全な育成を促進するため、昼間保護者のいない小学校低学年の児童を対象に、学校の空き教室や児童館などで活動する放課後児童クラブを設置、運営する市町村に対して支援した。 ・放課後児童クラブ設置・運営に対する助成 24 市町村 184 クラブ
9 放課後子どもプランの推進 【社会教育課】	社会教育振興費 (24,409) 22,291	子ども達が安全で健やかに過ごせる居場所を確保するため、放課後や週末等に、勉強やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子どもプラン」を推進した。 ・推進委員会の設置・開催 3回 ・研修会の開催 5回 ・市町村（放課後子ども教室）への支援 運営委員会の設置や子ども教室開設への支援
10 乳幼児医療費の窓口無料化 【児童家庭課】	公衆衛生総務費 (768,000) 655,025	疾病を早期に発見、治療し、重症化を防止するとともに、子育て家庭の経済的、時間的負担を軽減するため、診療時に無料で医療サービスが受けられる乳幼児医療費の窓口無料化を実施した。 ・窓口無料化の実施 平成 20 年 4 月～ ・市町村が支給する乳幼児医療費助成への支援 助成金支給対象者 通院 5 歳未満児 入院 就学前児童 助成件数 705,270 件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	----------	----------------

政策	3	安心して暮らせる地域福祉の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 高齢者や障害をもつ人が、個人として尊重され、地域において自立し、いきいきと共に暮らせる社会を目指します。このため、ユニバーサルデザインの視点に立った生活環境づくりを進めるとともに、市町村や関係団体等との連携のもと、高齢者や障害をもつ人のニーズを的確にとらえたきめ細かい血の通った福祉サービスの提供に努めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 介護保険施設のユニット化の促進			P.64	福祉保健部
	○ 認知症サポート医養成研修への派遣			P.64	福祉保健部
	○ 県版ジョブコーチの養成			P.65	福祉保健部
	○ 県立青い鳥成人寮の再整備			P.65	福祉保健部
	○ 社会福祉士及び介護福祉士修学資金の貸与			P.66	福祉保健部
	○ 介護サービス情報の公表			P.67	福祉保健部
	○ ユニバーサルデザイン推進フォーラムの開催			P.67	企画部
	○ 子どもメンタルクリニックの運営			P.68	福祉保健部
	○ 発達障害者支援コンサルタントの養成			P.69	福祉保健部
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			10,110 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			5,135 百万円	
	前年度までの事業費			2,344 百万円	
	本年度の事業費			2,791 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	認知症サポート医確保率	25.0% (H18)	75.0% (H22)	50.0% (H20)	50.0
	フラット歩道の整備延長（県管理道路）	54.0 km (H18)	67.3 km (H22)	64.4 km (H20)	78.2

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要																
1 高齢者福祉施設の整備 【長寿社会課】	千円 老人福祉費 (343,691) 318,908 [24,588]	<p>居宅において生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の多様なニーズに対応する高齢者福祉施設の整備を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設のユニット化の促進（46床） <table border="1" data-bbox="683 678 1425 786"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>区分</th> <th>助成先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>改修</td> <td>(福)日新会</td> <td>ロイヤルあいかし</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型介護老人福祉施設等の整備促進（147床） 介護老人福祉施設の整備促進（70床） <table border="1" data-bbox="683 999 1425 1106"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>区分</th> <th>助成先</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>改築</td> <td>(福)和告福祉会</td> <td>和告寮</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	区分	助成先	施設名	特別養護老人ホーム	改修	(福)日新会	ロイヤルあいかし	施設区分	区分	助成先	施設名	養護老人ホーム	改築	(福)和告福祉会	和告寮
施設区分	区分	助成先	施設名															
特別養護老人ホーム	改修	(福)日新会	ロイヤルあいかし															
施設区分	区分	助成先	施設名															
養護老人ホーム	改築	(福)和告福祉会	和告寮															
2 認知症高齢者への支援 【長寿社会課】	老人福祉費 (19,985) 14,436	<p>認知症になっても住み慣れた家庭や地域で安心して生活が送れるよう、介護サービス事業者への認知症介護に関する研修等を実施するとともに、地域における総合的な支援体制づくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医養成研修への派遣 2人 累計8人（平成21年3月末現在） 認知症介護実践者研修の実施 修了者95人 認知症地域支援ネットワークの構築 モデル事業の実施 山梨市 																

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
3 障害者の就労支援 【障害福祉課】	千円 身体障害者福祉費 (15,413) 13,138 知的障害者福祉費 (43,321) 39,132 障害者自立支援費 (38,533) 36,672	<p>障害をもつ人が、能力や適性に応じて働き、地域において自立して暮らせるよう、授産施設等における工賃の引き上げや起業・在宅就労の促進など、障害をもつ人の就労を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者工賃倍増計画に基づく支援 経営アドバイザーの派遣 10 施設に 3 回ずつ派遣 工賃倍増チャレンジ・サポーターの派遣 8 施設に派遣 工賃倍増チャレンジ報告会 平成 21 年 2 月 ・障害者企業立ち上げ支援・経営支援 委託先 (編)山梨県障害者福祉協会 家賃助成 800 千円×3 チーム 600 千円×1 チーム ・県版ジョブコーチ (就労支援者) の養成 ジョブコーチ養成講座 (応用編) の開催 5 回 受講者 123 人
4 障害者福祉施設の整備 【障害福祉課】	身体障害者福祉費 (44,000) 40,931 知的障害者福祉費 (126,978) 122,538 児童福祉総務費 (83,336) 81,354 障害者自立支援費 (277,598) 275,173	<p>障害をもつ人が自立して日常生活や社会生活を営めるよう、地域において、個々のニーズに応じた適切なサービスを提供する福祉施設の整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立青い鳥成人寮の再整備 地質調査、基本・実施設計の実施 ・就労支援事業所等の整備促進 知的障害児通園施設「ひかりの家学園」(編ひかりの家) 外 2 箇所 ・グループホーム・ケアホームの整備促進 8 箇所指定 ・就労支援事業所等の改修支援等 通所授産施設「山梨クリナース酒折分場」(編忠恕会) 外 23 箇所の改修に対する助成

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 福祉人材の養成・確保 【福祉保健総務課】	千円 社会福祉総務費 (206,973) 206,470	<p>質の高い福祉サービスが提供できるよう、介護福祉士等の養成施設の在学に対して修学資金を貸与するとともに、研修会等を実施し、社会福祉事業に携わる人材の養成・確保を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士及び介護福祉士修学資金の貸与 9人 ・福祉人材センターによる就労のあっ旋紹介による就職者 126人 ・社会福祉事業従事者研修の実施 12研修 受講者 558人
6 福祉サービスの利用に向けた支援 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (56,296) 55,898	<p>利用者が適切なサービスを選択できるよう、事業者が提供する福祉サービスの質を評価し広く情報提供する第三者評価や判断能力に不安がある人への生活支援員の派遣などを行う県社会福祉協議会に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援員の派遣の促進 実利用者 353人 ・福祉サービスに係る苦情解決の促進 相談受付件数 19件 ・福祉サービス第三者評価の促進 結果公表施設 22施設
7 高齢者の生きがい対策 【長寿社会課】	老人福祉費 (90,357) 86,926	<p>高齢者がいつまでも元気で生きがいをもって地域社会で活動できるよう、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを推進する老人クラブ等や県社会福祉協議会の活動に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき山梨ねりんピックの開催 平成20年9月 競技参加者 5,000人 ・健康づくり事業への助成 9団体

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 介護サービスの質の確保及び向上 【長寿社会課】	千円 老人福祉費 (24,054) 20,392	介護サービスの円滑な実施と質の向上を図るため、介護支援専門員や介護関係従事者等への研修を行うとともに、利用者の介護サービス事業者の選択に資する介護サービスの情報の公表を促進した。 ・介護サービス情報の公表 1,577事業所（公表対象 30 サービス） 指定情報公表センター・指定調査機関 （編）山梨県社会福祉協議会 ・主任介護支援専門員養成研修の実施 平成20年11月～平成21年3月の11日間 修了者32人
9 やまなしの知恵袋プログラムの推進 【長寿社会課】	老人福祉費 (422) 229	高齢者が有する豊富な知識や技術、経験などが様々な分野、場面で活かされるよう、活用事例を市町村等に紹介し、有効な活用方法を普及した。 ・「やまなしの知恵袋」プログラムの活用促進 ことぶきマスター認定者 32名・4グループ（累計12,840人・11グループ） 「ことぶきマスター活動手引き書」作成 275部 ことぶきマスター認定者活動実績 49件
10 ユニバーサルデザインの推進 【企画課】 【道路管理課】 【都市計画課】	企画総務費 (420) 376 土木総務費 (28,961) 28,961	「やまなしユニバーサルデザイン基本指針」を踏まえ、ユニバーサルデザインの考え方について普及啓発を行った。また、安心して歩けるよう歩道のフラット化を行った。 ・ユニバーサルデザイン推進フォーラムの開催 平成20年9月 参加者約100人 ・職員研修の実施 新任職員の研修 平成20年4月 ユニバーサルデザイン推進研修 平成20年7月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
	千円 道路橋りょう建設費 (1,120,477) 626,619 [493,858] 道路橋りょう整備費 (23,287) 23,287 街路整備費 (600,140) 490,280 [109,860]	・歩道のフラット化 国道 358 号(甲府市中小河原地内) 延長 0.3 km 国道 411 号(甲府市城東地内) 延長 0.2 km 茅野北杜葦崎線(北杜市長坂町日野春地内) 延長 0.2 km 長坂高根線(北杜市高根町五町田地内) 延長 0.2 km 栗合成田線(笛吹市成田地内) 延長 0.6 km 都市計画道路船津小海線(富士河口湖町船津地内) 延長 1.0 km 外 6 路線
11 子どもメンタルクリニックの運営 【児童家庭課】	児童福祉施設費 (4,809) 4,538	虐待により心を傷つけられた子どもや発達障害児など心のケアが必要な子ども、子育てに不安を感じている保護者を支援するため、児童精神科医による診療、治療を行った。 ・子どもメンタルクリニックの運営 場 所 児童相談所内 開院日 週 5 日(月～金 午前中) 中央児童相談所 週 4 日 都留児童相談所 週 1 日出張診療 延べ診療件数 854 件
12 精神的不安を抱える子どもへの支援 【児童家庭課】	児童福祉総務費 (2,586) 2,146	ひきこもりや不登校などの子どもやその家庭に対する精神的な支援を行うため、心の支えとなるメンタルフレンドを派遣するとともに、集団的な生活指導等を行い、社会参加への意欲を高めた。 ・メンタルフレンドの派遣 延べ派遣日数 418 日 ・マザーズホームの開催 31 回 ・不登校児童への通所指導 17 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
13 発達障害者への支援 【障害福祉課】	千円 社会福祉総務費 (5,121) 5,121	<p>発達障害をもつ人やその家族が安心して地域で生活できるよう、発達障害者支援センター等において日常生活に関する相談や発達及び就労支援を実施するなど、支援体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 場 所 障害者相談所内 相談件数 1,565 件 研修会 7回 参加者 351 人 ・地域における支援体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 発達障害者支援企画推進委員会の開催 3 回 発達障害者支援コンサルタントの養成 32 人 発達障害者サポーターの養成・派遣 31 人養成 11 人派遣

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	3	「やすらぎ・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	4	県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 医師不足を解消するため、大学等と連携し、医師の確保に取り組むとともに、県民が最期までその人らしく過ごせるよう支援するホスピス医療の充実、緊急時に適切な医療が提供できる救急医療体制の整備を図ります。 また、健康寿命日本一を維持するため、アンチエイジングに着目した健康づくりを進めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 初期救急から三次救急医療体制の充実		P.72	福祉保健部	
	○ 県メディカルコントロール協議会の開催		P.72	総務部	
	○ 在宅ホスピス地域連絡会議の開催		P.73	福祉保健部	
	○ アンチエイジングドッグ・パイロット事業検討委員会の開催		P.74	福祉保健部	
	○ 医師修学資金の貸与		P.75	福祉保健部	
	○ 産科医師後期研修奨励金の交付		P.75	福祉保健部	
	○ 看護職員修学資金の貸与		P.75	福祉保健部	
	○ 産科相談員設置による妊婦健診の実施		P.75	福祉保健部	
	○ 地域周産期等医療学講座の開設		P.75	福祉保健部	
○ 富士・東部小児初期救急医療センターの開設		P.76	福祉保健部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			3,430 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			2,128 百万円	
	前年度までの事業費			1,089 百万円	
	本年度の事業費			1,039 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内医師の増員数	－ (H18)	48 人 (H22)	隔年調査 H21.12 公表予定	
	救急救命士配置率	74.0% (H18)	98.0% (H22)	86.1% (H20)	50.4

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 救急医療体制の充実 【医 務 課】	千円 医 務 費 (442,062) 429,418	<p>疾病や事故等により、緊急の処置が必要になった場合に、適切な医療が受けられるよう、休日や夜間の救急患者診療体制の充実を図るとともに、救命率の向上に資するドクターヘリの共同運航等を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急から三次救急医療体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 〔初期救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 休日夜間急患センター（1施設 甲府市） 在宅当番医制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：19施設/日、夜間：5施設/日） 小児初期救急医療センター（1施設） <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部小児初期救急医療センターは別掲 歯科救急（山梨口腔保健センター、在宅当番医制） 〔二次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制 <ul style="list-style-type: none"> （休日：12施設/日、夜間：13施設/日） 4病院による小児救急輪番制 <ul style="list-style-type: none"> ※富士・東部地区の小児救急輪番制は別掲 〔三次救急〕 <ul style="list-style-type: none"> 県立中央病院救命救急センター（1施設） <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリの共同運航の円滑な運用に向けた支援協議会の開催 2回
2 メディカルコントロール体制の整備促進 【消防防災課】 【医 務 課】	消 防 指 導 費 (99) 18 医 務 費 (579) 579	<p>救急救命士がより高度な救急業務を行えるよう、消防機関と医療機関が連携し、救急活動において医学的な指示や指導が受けられる体制の整備を促進するとともに、救急救命士の医療機関における病院実習に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県メディカルコントロール協議会の開催 平成 21 年 3 月 ・病院が行う気管挿管実習への助成 1 病院

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
3 緩和ケア病棟 の運営 【県立病院経営企画室】	千円 ——	<p>県立中央病院の緩和ケア病棟において、患者が心安らかな環境で過ごせるよう、身体的な苦痛を和らげるとともに、精神的なサポートを充実させた医療を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア病棟の運営 15床 延べ入院患者 4,449人
4 がん診療連携 拠点病院の機 能強化 【医 務 課】	医 務 費 (28,426) 27,908	<p>地域において質の高いがん医療が提供できる体制を確立するため、緩和ケアなどに携わる医療従事者の育成に対して支援するなど、がん診療連携拠点病院の機能強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア等各種研修への支援 4病院 ・がん患者等に対する相談業務の支援 4病院
5 在宅での終末 期（ホスピス） 医療の充実 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (2,196) 1,502	<p>在宅での終末期（ホスピス）医療の充実を図るため、訪問看護師等の在宅医療関係者の専門的知識や技術の向上に向けた研修を実施するとともに、地域における在宅医療関係者の連携を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ホスピスケア研修の実施 2回 参加者 147人 ・在宅ホスピス地域連絡会議の開催 各保健所単位 12回開催
6 健康長寿元気 やまなしの推 進 【長 寿 社 会 課】	成人病対策費 (650) 302	<p>高齢者が介護を必要とせず、寝たきりにならないよう、早期発見・早期予防システムの普及や介護予防事業に関する研修などを実施し、高齢者の健康づくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見・早期予防システムの普及・活用 ・介護予防実務者等の研修実施 介護予防実務者研修 平成 20 年 9 月 参加者 51 人 介護予防技術指導者研修 平成 21 年 1 月 参加者 56 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
7 「健やか山梨21」の推進 【健康増進課】	千円 公衆衛生総務費 (1,083) 851	<p>多くの県民が健康づくりを実践し、県民運動として展開できるよう、新たな健康課題に対応した「健やか山梨21—2008年版—」(健康増進計画)に基づき、計画の目標達成に向け関係団体と一体となった健康づくりを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やか山梨21推進会議の開催 4回 (総会1回、部会3回) ・健やか山梨21推進大会の開催 平成20年11月 健康づくり作品の表彰及び講演会の実施 参加者320人
8 アンチエイジング健康づくりの推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (149) 51	<p>県民の健康寿命の延伸を図るため、市町村で実施する健診等に保健指導や運動指導を連携させること等により、アンチエイジング(抗加齢)に着目した健康づくりを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンチエイジング項目を加えた試行的健診の普及 アンチエイジングドック・パイロット事業検討委員会開催 平成21年2月 報告書の作成及び各市町村への配布 ・温泉入浴による健康づくりのモデル事業の実施・普及 市町村が実施する温泉を活用した健康づくり事業への支援 助言・講師派遣(笛吹市・小菅村)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
9 医師確保対策 の実施 【医 務 課】	千円 医 務 費 (301,286) 213,437	<p>県内で不足している医師の増員を図るため、県内の公的病院等へ一定期間勤務することを条件とする修学資金を医学生に貸し付けるなど、医師確保対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 貸与者 219人 ・臨床研修病院合同説明会の開催 平成20年7月(東京都内) 7病院参加 ・産科医師後期研修奨励金の交付 4人
10 看護職員の確保 対策の実施 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (124,693) 123,079	<p>安全・安心な保健医療が提供できるよう、新卒看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するとともに、看護職員の離職防止を図るなど、看護職員の確保対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金の貸与 貸与者 240人 ・潜在看護職員臨床実務研修の実施 参加者 18人 ・病院内保育所への助成 12施設
11 妊婦の安全・ 安心の確保 【医 務 課】	医 務 費 (20,419) 15,564	<p>周産期医療体制の確保のため、産科医等の確保に取り組むとともに、病院が分娩を取りやめた地域においても地域の病院で健診を受けられる方策や、助産師の活用による助産師外来の設置等について、検討、支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の病院での健診実施の支援 産科相談員設置による妊婦健診の実施 平成20年10月～ ・助産師外来の設置支援 山梨大学に地域周産期等医療学講座を開設 平成20年10月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
12 富士・東部地域における小児救急医療体制の整備 【医 務 課】	千円 医 務 費 (50,820) 35,386	子どもが早期に適切な医療が受けられ、急病等に対する保護者の不安が解消できるよう、富士・東部地域に小児を対象とする初期救急医療センターを整備した。 <ul style="list-style-type: none"> ・富士・東部小児初期救急医療センターの開設 平成 20 年 10 月 ・3 病院による小児病院群輪番制の開始 平成 20 年 10 月